平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月15日

上 場 会 社 名	日本ガイシ株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	5333　URL　http://www.ngk.co.jp/		
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤　太郎	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 神藤　英明	(TEL) 052-872-7230
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（ 証券アナリスト、機関投資家向け ）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	308,671	22.1	44,252	113.8	45,819	108.0	27,045	136.8
25年３月期	252,789	1.5	20,695	△21.9	22,029	△24.4	11,422	―

(注)　包括利益　　26年３月期　57,807百万円(　36.5　%)　　25年３月期　42,339百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	82.82	82.67	8.6	7.8	14.3
25年３月期	34.98	34.92	4.2	4.1	8.2

(参考)　持分法投資損益　　26年３月期　2,157百万円　　25年３月期　2,374百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	614,219	344,453	54.3	1,021.32
25年３月期	563,030	303,073	52.0	896.26

(参考)　自己資本　　26年３月期　333,502百万円　　25年３月期　292,672百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	32,647	△21,185	2,026	119,781
25年３月期	3,681	△582	12,448	102,845

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	6,530	57.2	2.4
26年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	7,184	26.6	2.3
27年３月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		23.1	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	160,000	12.9	22,000	11.9	21,000	7.2	14,500	14.8	44.40
通　期	340,000	10.1	48,000	8.5	50,000	9.1	34,000	25.7	104.12

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規　― 社（　　）、除外　― 社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料15ページ「３．連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	327,560,196株	25年３月期	337,560,196株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,019,920株	25年３月期	11,010,888株
③　期中平均株式数	26年３月期	326,555,331株	25年３月期	326,531,534株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	166,999	10.2	8,654	―	26,383	223.6	22,260	797.9
25年３月期	151,547	△4.6	△2,910	―	8,151	△50.5	2,479	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	68.17	68.05
25年３月期	7.59	7.58

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	462,655	214,848	46.3	655.57
25年３月期	438,409	189,689	43.1	578.62

（参考）　自己資本　　26年３月期　214,069百万円　　25年３月期　188,949百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5

３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 15
（表示方法の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

４．その他 …… 23
役員の異動 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替の円高是正が定着する中、金融緩和や経済対策の効果、輸出環境の改善等から底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国経済は回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、セラミックス事業で米国・中国市場の堅調な自動車販売や中国のトラック向け新規排ガス規制適用等により、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加による半導体市況の回復により半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加しました。電力関連事業においては、がいしが国内需要の低迷により低調であった一方、電力貯蔵用ＮＡＳ電池（ナトリウム/硫黄電池）では海外向けを中心に出荷が再開しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比22.1％増の3,086億71百万円となりました。

利益面では、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の売上高増加や円安影響等により営業利益は前期比113.8％増の442億52百万円、経常利益は同108.0％増の458億19百万円となりました。当期純利益については、がいし事業の再構築を進めており、固定資産減損損失や中国がいし製造子会社の清算損を特別損失として計上しましたが、営業利益の改善が寄与し、前期比136.8％増の270億45百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

当事業の売上高は、590億４百万円と前期に比して2.1％増加いたしました。

がいしは一部海外案件の遅れに加え、中国・国内市場の需要低迷が継続したことなどから前期比で減収となりました。ＮＡＳ電池は平成23年９月に発生した火災事故の安全対策の実施を経て、海外の大口案件を中心に出荷を再開したことから前期比で増収となりました。

営業損益では、ＮＡＳ電池の出荷再開に伴い営業損失が縮小し、部門合計では57億29百万円の営業損失から39億円の営業損失となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の売上高は、1,909億77百万円と前期に比して32.5％増加いたしました。

自動車関連製品は堅調な米国・中国市場の乗用車販売に加え、新規排ガス規制の適用により主に中国のトラック向けの需要が拡大し、欧州でも高級乗用車向けの需要が堅調であったため、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やＳｉＣ製ディーゼル・パティキュレート・フィルターを中心に増収となりました。産業機器関連製品は、電子・鉄鋼・化学分野等における国内の設備投資低迷が影響し減収となりました。

営業利益は自動車関連製品の大幅な増収等により、前期比73.2％増の449億98百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の売上高は、589億26百万円と前期に比して15.3％増加いたしました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、モバイル製品の拡大を背景に需要が増加し前期比で増収となったほか、ベリリウム銅製品も中国・新興国での需要拡大により増収となりました。電子部品はインクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要が前期に続き減少し減収となりました。また連結子会社の双信電機（株）グループにおきましては、産業機器向けの需要が堅調で増収となりました。

営業利益は半導体製造装置用セラミックス製品の増収が寄与したことなどから、前期比7.0倍の31億４百万円となりました。

（次期の見通し）

経済の先行きについては、先進国を中心に緩やかな回復基調が続くと見られるものの、新興国経済の動向や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等が懸念され、楽観できない状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要増が見込まれるほか、電力貯蔵用ＮＡＳ電池についても海外案件の大口出荷を予定しており、全体でも前期比増収を見込んでおります。利益面につきましても、自動車関連製品の生産能力増強に伴う先行費用が発生する一方、増収効果により全体では前期比増益の見込みです。

連結業績予想につきましては、為替レートを１ドル100円、１ユーロ135円の前提で、売上高3,400億円（前期比10.1％増）、営業利益480億円（同8.5％増）、経常利益500億円（同9.1％増）、当期純利益340億円（同25.7％増）を目標としております。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し9.1％増加して、6,142億19百万円となりました。

流動資産は、有価証券や売掛金が増加したことなどから、前期比16.1％増の3,525億89百万円となりました。固定資産は、前期比0.8％増の2,616億29百万円となりました。

流動負債は、ＮＡＳ電池安全対策引当金が減少したものの、１年内償還予定の社債の増加などにより、前期比17.5％増の1,014億19百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方、社債の償還期限が一年以内になったことに伴い表示区分を固定負債から流動負債に変更したことなどから、前期比3.0％減の1,683億46百万円となりました。

純資産は、円安による為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期比13.7％増の3,444億53百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は54.3％（前連結会計年度末52.0％）となり、１株当たり純資産は1,021.32円と、前期を125.06円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による326億47百万円の収入、投資活動による211億85百万円の支出、及び財務活動による20億26百万円の収入などにより前期末に比し169億35百万円増加し、当期末残高は1,197億81百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、ＮＡＳ電池安全対策引当金の減少や売上債権の増加などによる支出の一方、税金等調整前当期純利益379億５百万円や減価償却費などにより326億47百万円の収入となりました。前期との比較では、売上債権の増加による支出増の一方で、税金等調整前当期純利益が増加したほか、ＮＡＳ電池安全対策引当金が減少したことなどから、収入が289億66百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、有価証券の取得、定期預金の増加、自動車関連製品を中心とした設備投資などから211億85百万円の支出となりました。前期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により支出が206億２百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払による支出があった一方で、長期借入れによる収入により20億26百万円の収入となりました。前期との比較では、新規の長期借入れ額が減少したことから、収入が104億21百万円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	64.0	48.5	52.0	54.3
時価ベースの自己資本比率（%）	101.2	73.7	58.8	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	188.9	948.9	4,232.8	512.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	11.6	2.1	15.7

注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として株主重視・ＲＯＥ重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、前期比で増収増益を達成できたことから、１株当たり期末配当金を２円増配の12円とし、すでに実施済みの中間配当金１株当たり10円と合わせて、年間配当金は１株当たり22円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、増収増益の見通しであることから、中間配当金を２円増配し、中間12円、期末12円、年間24円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルＥを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ＲＯＥの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ＲＯＥを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ＲＯＥ向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、今後も資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済の先行きについては、先進国を中心に緩やかな回復基調が続くと見られるものの、新興国経済の動向や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等が懸念され、楽観できない状況です。

中長期的には、市場の成長と共に製造拠点としても存在感が増していく新興国の企業との競争が強まっていくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、従前より掲げる「技術の先進性」、「スピード重視」、「現場重視」、「人材育成」、「全員参加のＣＳＲ」の５つを業務の基本方針に、「強い事業をより強くー中長期的な視点での競争力強化」、「新製品・新規事業の創出ー2017 Challenge 30」の２点に注力して取り組んでまいります。

① 強い事業をより強くー中長期的な視点での競争力強化

既存事業の収益性を強化するために、自動車関連製品においては、需要拡大に対応したグローバルに効率的な生産体制を着実に構築してまいります。半導体製造装置用セラミックス製品においては、製品の高性能化と革新的な製法の確立により製品競争力の強化を進めます。

一方、苦戦の続くがいしや産業機器関連製品などの事業では、国内外生産拠点の役割を見直し、事業再構築によるスリム化とコストダウンにより持続的に収益を生み出せる体質への転換を図ります。ＮＡＳ電池については、安全性を最優先し、継続的な受注獲得と設計・製造コストダウンの推進により収益性の確保に努めます。

当社グループは、引き続き「ものづくり構造革新」を推進し、中長期的視点でグローバルな競争を勝ち抜けるコスト競争力と技術先進性の構築を目指してまいります。

② 新製品・新規事業の創出ー2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を平成29年度（2017年度）に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでおります。事業化を決定した複合ウエハーの立上げを着実に進めるほか、コア技術を活かせる分野の中で、窒化ガリウム（GaN）ウエハーやハイセラムウエハーなどのウエハー製品群、サブナノセラミック膜、固体酸化物形燃料電池等の新製品の早期市場投入を進めてまいります。また、事業部門・研究開発部門が一丸となって開発テーマの探索活動を強化してまいります。

その他の取り組みとして、ＢＣＰ（事業継続計画）を全社的に推進するための組織としてＢＣＰ対策本部を設置しております。よりよい社会環境に資する商品を安定供給する責任を全うすべく、災害発生時における事業継続のための各種対策の実効性を高めるよう努めてまいります。また、当社グループは競争状況に関する国際的な調査の対象となっており、全面的に協力しております。公正な対応を図るため社外取締役、社外監査役を中心とする独立委員会を設置しております。当社グループはＣＳＲを企業経営の根幹と位置づけ、「全員参加のＣＳＲ」を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化を図るとともに、従業員が高い倫理観を持ち、日々の行動に確実に反映していけるよう環境整備を進めてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,542	49,214
受取手形及び売掛金	59,062	72,167
有価証券	81,735	100,653
たな卸資産	※1 95,944	※1 101,352
繰延税金資産	14,662	15,157
その他	12,730	14,161
貸倒引当金	△109	△117
流動資産合計	303,568	352,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,464	58,055
機械装置及び運搬具（純額）	64,189	82,497
工具、器具及び備品（純額）	5,442	6,393
土地	21,233	21,477
建設仮勘定	20,555	7,899
有形固定資産合計	※2 163,884	※2 176,323
無形固定資産		
ソフトウエア	2,558	2,540
その他	2,831	2,307
無形固定資産合計	5,390	4,848
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 66,124	※3 64,903
繰延税金資産	3,856	3,517
前払年金費用	17,468	－
退職給付に係る資産	－	7,491
その他	※3 2,959	※3 4,720
貸倒引当金	△223	△174
投資その他の資産合計	90,186	80,457
固定資産合計	259,462	261,629
資産合計	563,030	614,219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,268	25,728
短期借入金	5,107	4,995
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払金	14,314	11,792
未払費用	9,409	12,317
未払法人税等	1,461	2,854
ＮＡＳ電池安全対策引当金	21,018	10,891
その他	9,765	12,841
流動負債合計	86,346	101,419
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	130,709	142,158
繰延税金負債	2,758	5,473
退職給付引当金	16,166	－
製品保証引当金	358	544
退職給付に係る負債	－	16,678
その他	3,617	3,492
固定負債合計	173,610	168,346
負債合計	259,957	269,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	72,092
利益剰余金	167,219	187,733
自己株式	△14,362	△1,347
株主資本合計	307,842	328,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,964	17,491
繰延ヘッジ損益	22	18
為替換算調整勘定	△21,030	△1,189
退職給付に係る調整累計額	△2,127	△11,147
その他の包括利益累計額合計	△15,170	5,174
新株予約権	739	778
少数株主持分	9,661	10,172
純資産合計	303,073	344,453
負債純資産合計	563,030	614,219

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	252,789	308,671
売上原価	※1,※2,※4 178,052	※1,※2,※4 208,052
売上総利益	74,736	100,619
販売費及び一般管理費	※3,※4 54,041	※3,※4 56,366
営業利益	20,695	44,252
営業外収益		
受取利息	791	656
受取配当金	676	844
持分法による投資利益	2,374	2,157
為替差益	1,610	778
その他	1,177	1,812
営業外収益合計	6,630	6,249
営業外費用		
支払利息	1,705	2,089
ＮＡＳ電池安全対策引当金繰入額	2,800	1,940
その他	791	653
営業外費用合計	5,296	4,682
経常利益	22,029	45,819
特別利益		
固定資産売却益	※5 420	※5 546
投資有価証券売却益	1,195	504
補助金収入	738	－
特別利益合計	2,353	1,050
特別損失		
固定資産処分損	※6 514	※6 676
投資有価証券評価損	3,045	－
投資有価証券売却損	872	－
減損損失	※7 2,248	※7 5,405
関係会社清算損	－	※8 2,882
特別損失合計	6,680	8,964
税金等調整前当期純利益	17,702	37,905
法人税、住民税及び事業税	4,147	8,906
過年度法人税等	－	※9 △1,404
法人税等調整額	1,809	2,937
法人税等合計	5,956	10,439
少数株主損益調整前当期純利益	11,745	27,465
少数株主利益	323	420
当期純利益	11,422	27,045

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	11,745	27,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,492	9,544
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	27,203	20,239
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
退職給付に係る調整額	△90	559
その他の包括利益合計	30,593	30,341
包括利益	42,339	57,807
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41,501	56,967
少数株主に係る包括利益	837	839

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	85,138	158,634	△14,412	299,209
当期変動額					
剰余金の配当			△6,530		△6,530
当期純利益			11,422		11,422
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△7		73	65
自己株式の消却					－
自己株式処分差損の振替		4	△4		－
連結子会社の決算期変更に伴う増減			3,697		3,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	8,585	50	8,633
当期末残高	69,849	85,135	167,219	△14,362	307,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,479	34	△47,727	△2,036	△45,250	741	9,681	264,381
当期変動額								
剰余金の配当								△6,530
当期純利益								11,422
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								65
自己株式の消却								－
自己株式処分差損の振替								－
連結子会社の決算期変更に伴う増減								3,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,485	△12	26,696	△90	30,079	△1	△20	30,057
当期変動額合計	3,485	△12	26,696	△90	30,079	△1	△20	38,691
当期末残高	7,964	22	△21,030	△2,127	△15,170	739	9,661	303,073

当連結会計年度(自 平成25年４月１日至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	85,135	167,219	△14,362	307,842
当期変動額					
剰余金の配当			△6,531		△6,531
当期純利益			27,045		27,045
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△1		40	39
自己株式の消却		△13,042		13,042	－
自己株式処分差損の振替					－
連結子会社の決算期変更に伴う増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△13,043	20,513	13,014	20,485
当期末残高	69,849	72,092	187,733	△1,347	328,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,964	22	△21,030	△2,127	△15,170	739	9,661	303,073
当期変動額								
剰余金の配当								△6,531
当期純利益								27,045
自己株式の取得								△68
自己株式の処分								39
自己株式の消却								－
自己株式処分差損の振替								－
連結子会社の決算期変更に伴う増減								－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,526	△3	19,841	△9,020	20,344	38	511	20,894
当期変動額合計	9,526	△3	19,841	△9,020	20,344	38	511	41,379
当期末残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	344,453

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,702	37,905
減価償却費	20,089	19,893
減損損失	2,248	5,405
関係会社清算損益（△は益）	－	2,882
前払年金費用の増減額（△は増加）	△522	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△2,071
ＮＡＳ電池安全対策引当金の増減額（△は減少）	△21,315	△10,127
受取利息及び受取配当金	△1,467	△1,501
支払利息	1,705	2,089
投資有価証券評価損益（△は益）	3,045	－
持分法による投資損益（△は益）	△2,374	△2,157
売上債権の増減額（△は増加）	897	△9,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,400	△1,044
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,949	△2,052
その他	2,363	△250
小計	11,020	39,455
利息及び配当金の受取額	1,511	1,484
持分法適用会社からの配当金の受取額	950	1,000
利息の支払額	△1,733	△2,074
法人税等の支払額	△8,067	△7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	32,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,502	△20,175
有価証券の売却及び償還による収入	9,510	15,670
有形固定資産の取得による支出	△31,190	△27,995
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,372	19,533
定期預金の増減額（△は増加）	14,156	△8,238
その他	△928	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△21,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30	△431
長期借入れによる収入	27,077	9,400
長期借入金の返済による支出	△8,000	－
配当金の支払額	△6,530	△6,531
その他	△68	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,448	2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,897	3,446
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,444	16,935
現金及び現金同等物の期首残高	85,148	102,845
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	－
現金及び現金同等物の期末残高	102,845	119,781

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数… 53社

主要な連結子会社名

エナジーサポート㈱

NGK唐山電瓷有限公司

NGK CERAMICS USA,INC.

NGK CERAMICS EUROPE S.A.

NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司

NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O.

双信電機㈱

NGK INSULATORS UK LTD.は、清算手続が完了したことから、連結の範囲から除外しております。

ただし、清算結了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、

エヌジーケイ・ゆうサービス㈱、エヌジーケイ・ロジスティクス㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社… 1社

㈱多治見カントリークラブ

(2) 持分法適用関連会社… 1社

メタウォーター㈱

(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

テクノ・サクセス㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15年～50年

機械装置及び運搬具　３年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ＮＡＳ電池安全対策引当金

当社は、平成23年９月に当社製造ＮＡＳ電池において発生した火災事故を受けて、ＮＡＳ電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する上記記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

（会計方針の変更）

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバルな最適生産体制の構築を中長期的な経営戦略として掲げ、積極的に海外子会社の設備投資を実施したことを契機に、国内の有形固定資産の使用状況を調査した結果、使用期間を通じた安定的な稼動が見込まれることから、統一した会計処理方法のもと、経営実態をより適切に反映するために、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,434百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,963百万円増加しております。

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異または未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,491百万円、退職給付に係る負債が16,678百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9,578百万円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「デリバティブ評価損」及び「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた54百万円及び「休止固定資産減価償却費」に表示していた300百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額（△は減少）」、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」及び「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額（△は減少）」に表示していた△354百万円、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に表示していた47百万円及び「その他の流動負債の増減額（△は減少）」4,511百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」及び「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△1,085百万円、「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△５百万円及び「子会社株式の取得による支出」に表示していた△60百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

（退職給付会計基準等の適用に係る表示方法の変更）

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「在外子会社の退職給付債務等調整額」は、退職給付会計基準等の改正等により当連結会計年度から「退職給付に係る調整累計額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「在外子会社の退職給付債務等調整額」△2,127百万円は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えております。前連結会計年度の連結包括利益計算書において、「その他の包括利益」に含めていた「在外子会社の退職給付債務等調整額」△90百万円は、「退職給付に係る調整額」として組み替えております。前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、「その他の包括利益累計額」に含めていた「在外子会社の退職給付債務等調整額」は「退職給付に係る調整累計額」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．たな卸資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
製品及び商品	49,541百万円	54,339百万円
未成工事支出金	476	191
仕掛品	9,149	9,239
原材料及び貯蔵品	36,776	37,581

※２．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
296,573百万円	321,049百万円

※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	21,045百万円	13,135百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	20,739	12,815
投資その他の資産その他（出資金）	8	11

４．偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
（保証債務） 従業員住宅ローン	67百万円	50百万円
（保証予約債務） 大阪バイオエナジー㈱の借入金	256	238

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
765百万円	1,208百万円

※２．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△２百万円	―百万円

※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給与賃金・賞与金	15,080百万円	16,184百万円
販売運賃	5,037	5,308
研究開発費	5,136	5,439
支払報酬	4,996	5,728

※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
10,427百万円	11,200百万円

※５．固定資産売却益の内容

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
固定資産売却益の内容は、土地の売却益371百万円ほかであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
固定資産売却益の内容は、土地の売却益462百万円ほかであります。

※６．固定資産処分損の内容

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損319百万円ほかであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損360百万円ほかであります。

※７．減損損失

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 （百万円）
がいし事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん	中国	2,248

がいし事業の中国子会社の建物、生産設備及び当該事業に係るのれん等について、前連結会計年度における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,019百万円、機械装置及び運搬具1,056百万円、のれん172百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として見積売却価額に基づいた正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,405百万円計上しています。このうち主な減損損失は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 （百万円）
がいし事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	中国及び日本	5,057

がいし事業の建物、生産設備等について、当連結会計年度における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,125百万円、機械装置及び運搬具2,525百万円、工具、器具及び備品130百万円、建設仮勘定277百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として見積売却価額に基づいた正味売却価額により算定しております。

※８．関係会社清算損

平成26年３月に連結子会社であるNGK（蘇州）電瓷有限公司の解散を決定したことに伴い、解散に係る費用を関係会社清算損として特別損失に2,882百万円計上しております。

※９．過年度法人税等

米国子会社との取引について、日本の移転価格税制に基づく更正処分により平成24年３月及び４月に納付した1,659百万円の法人税等に関し、日米相互協議の合意により日本で還付を受ける額687百万円及び米国で還付を受ける額717百万円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の３つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用ＮＡＳ電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

「（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物付属設備を除く）以外は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、「電力関連事業」でセグメント損失が592百万円減少、「セラミックス事業」でセグメント利益が1,629百万円増加、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が740百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	電力関連事業	セラミックス事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,730	143,971	51,087	252,789	－	252,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	137	－	172	△172	－
計	57,765	144,108	51,087	252,961	△172	252,789
セグメント利益又は損失（△）	△5,729	25,983	440	20,695	－	20,695
セグメント資産	87,680	230,011	68,637	386,329	176,701	563,030
その他の項目						
減価償却費	4,759	11,748	3,581	20,089	－	20,089
減損損失	2,248	－	－	2,248	－	2,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,747	24,109	2,326	29,183	2,033	31,216

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
２．セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は224,360百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	電力関連事業	セラミックス事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,985	190,761	58,924	308,671	－	308,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	216	2	237	△237	－
計	59,004	190,977	58,926	308,908	△237	308,671
セグメント利益又は損失（△）	△3,900	44,998	3,104	44,202	50	44,252
セグメント資産	90,147	262,637	67,907	420,693	193,526	614,219
その他の項目						
減価償却費	3,257	13,815	2,821	19,893	－	19,893
減損損失	5,058	－	272	5,330	75	5,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,037	20,418	3,903	27,360	1,074	28,434

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
２．セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は234,347百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	103,654	46,831	42,179	4,651	48,476	28,355	20,120	36,428	17,398	252,789

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への売上高	98,929	66,716	59,655	7,060	70,094	44,480	25,613	50,754	22,177	308,671

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	896.26円	1,021.32円
１株当たり当期純利益金額	34.98円	82.82円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	34.92円	82.67円

注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	11,422	27,045
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,422	27,045
普通株式の期中平均株式数（千株）	326,531	326,555
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	562	575
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）	(562)	(575)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動 (平成 26 年６月 27 日付)

１．代表取締役の異動予定

代表取締役会長　浜　本　英　嗣〔現　代表取締役副社長〕
代表取締役社長　大　島　　卓〔現　常務執行役員〕

２．新任取締役候補

大　島　　卓〔現　常務執行役員〕
蟹　江　浩　嗣〔現　常務執行役員〕
齋　藤　英　明〔現　執行役員〕
佐　治　信　光〔現　執行役員〕

３．新任監査役候補

水　野　丈　行〔現　取締役専務執行役員〕

４．退任予定代表取締役・取締役

加　藤　太　郎〔現　代表取締役社長〕
水　野　丈　行〔現　取締役専務執行役員〕
吉 村 亜 東 司〔現　取締役常務執行役員〕

５．退任予定監査役

和　田　　洋〔現　常勤監査役〕

６．新任執行役員

酒　井　　均〔現　研究開発本部材料技術センター長〕
松　田　弘　人〔現　セラミックス事業本部製造統括部長〕

７．退任予定執行役員

加　藤　太　郎〔現　社長〕
浜　本　英　嗣〔現　副社長〕
水　野　丈　行〔現　専務執行役員〕
吉 村 亜 東 司〔現　常務執行役員〕
福　井　治　男〔現　執行役員〕

８．執行役員の異動

社長　　大　島　　卓〔現　常務執行役員〕
専務執行役員　武　内　幸　久〔現　常務執行役員〕
常務執行役員　齋　藤　英　明〔現　執行役員〕
常務執行役員　石　川　修　平〔現　執行役員〕

以上

平成２６年３月期決算発表　補足資料

平成26年5月15日
日本ガイシ株式会社

□ はH26/1公表値

	25年3月期 通期 実績	構成比	26年3月期 通期 実績	構成比	前期比	27年3月期 通期 見通し	構成比	前期比
	億円		億円			億円		
売上高合計	2,528	100%	[3,050] 3,087	100%	+22%	3,400	100%	+10%
<海外売上高合計>	<1,491>	59%	<2,110>	68%	+41%	<2,380>	70%	+13%
営業利益(%)	(8%) 207		(14%) [420] 443		+114%	(14%) 480		+8%
電力関連事業	578	23%	590	19%	+2%	750	22%	+27%
営業利益(%)	(－) △ 57		(－) △ 39		－	(－) △ 20		－
セラミックス事業	1,441	57%	1,910	62%	+33%	2,040	60%	+7%
営業利益(%)	(18%) 260		(24%) 450		+73%	(23%) 460		+2%
エレクトロニクス事業	511	20%	589	19%	+15%	610	18%	+4%
営業利益(%)	(1%) 4		(5%) 31		+604%	(7%) 40		+29%
ｾｸﾞﾒﾝﾄ間売上消去	△ 2		△ 2					

		売上高比		売上高比	前期比		売上高比	前期比
経常利益(%)	220	(9%)	[450] 458	(15%)	+108%	500	(15%)	+9%
当期純利益(%)	114	(5%)	[270] 270	(9%)	+137%	340	(10%)	+26%
ＲＯＥ	4.2%		8.6%			9.7%		
１株利益	35.0円		82.8円			104.1円		
配当金(配当性向)	20円(57.2%)		22円(26.6%)			24円(23.1%)		

設備投資	312	12%	284	9%	△9%	330	10%	+16%
減価償却費	201	8%	199	6%	△1%	230	7%	+16%
研究開発費	113	4%	121	4%	+7%	135	4%	+12%

為替レート(円／$)	83	100	100
為替レート(円／€)	108	134	135

平 成 ２６年 ３ 月 期 決 算 発 表　補 足 資 料

平成26年5月15日
日本ガイシ株式会社

平成26年3月期　実績 ･･･ 前期比　増収(4 期連続)、利益倍増

①事業別業績概況(売上、営業利益)

【電力関連】……増収・赤字縮小

・がいし　国内電力会社の設備投資抑制、海外輸出案件の遅れにより減収。

・NAS　出荷再開により増収、赤字縮小。

【セラミックス】……増収・増益

・自動車関連　米国・中国市場での需要が堅調、中国のトラック新規排ガス規制も寄与。

・産業プロセス　国内設備投資減少により需要減少。

【エレクトロニクス】…増収・増益

・半導体製造装置用製品　半導体製造装置の投資増により需要増加。

為替影響: 前期比　売上　＋277 億円、営業利益　＋81 億円
（前期 83 円→当期 100 円/$、108 円→134 円/€ ）

②営業外損益　（前期比　2 億円改善） : NAS 安全対策追加費用　9 億円減、為替差益　8 億円減

③特別損益　（前期比 36 億円悪化） :
がいし事業を中心とした固定資産減損(54 億円)及び中国がいし子会社の清算損(29 億円)を計上
（前期は投資有価証券評価損 30 億円、中国がいし子会社の固定資産減損 22 億円を計上）

④配当　期末 12 円(中間 10 円とあわせ年間 22 円、前期比＋2 円)

平成27年3月期　見通し ･･･ 前期比　増収・増益

①事業別業績概況

【電力関連】

・がいし　国内電力会社の設備投資抑制継続も、前期からの海外案件繰越しもあり増収の見通し。
国内取替需要の取り込みと更なるコストダウンにより収益改善を図る。

・NAS　海外大口案件の出荷(ｲﾀﾘｱ・ｱﾌﾞﾀﾞﾋﾞ向け)を見込み大幅増収、赤字幅縮小。

【セラミックス】

・自動車関連　排ガス規制強化を背景に増収も、競争激化や増産投資の費用が先行し、
小幅増益に留まる見通し。

・産業プロセス　国内設備投資の低調が継続し、売上横ばいの見通し。

【エレクトロニクス】

・半導体製造装置用製品　モバイル製品市場の拡大を背景に需要増加の見通し。

・電子部品　複合ウエハーの事業化を決定し、電子デバイス用ウエハー市場に参入。

為替影響
1 円当たりの影響　$(売上 10 億円、営業利益 3.3 億円)、€ (売上 5 億円、営業利益 1.9 億円)

②配当予想　中間 12 円、期末 12 円(年間 24 円)

平成26年3月期 決算発表 補足資料(第2四半期累計見通し)

平成26年5月15日
日本ガイシ株式会社

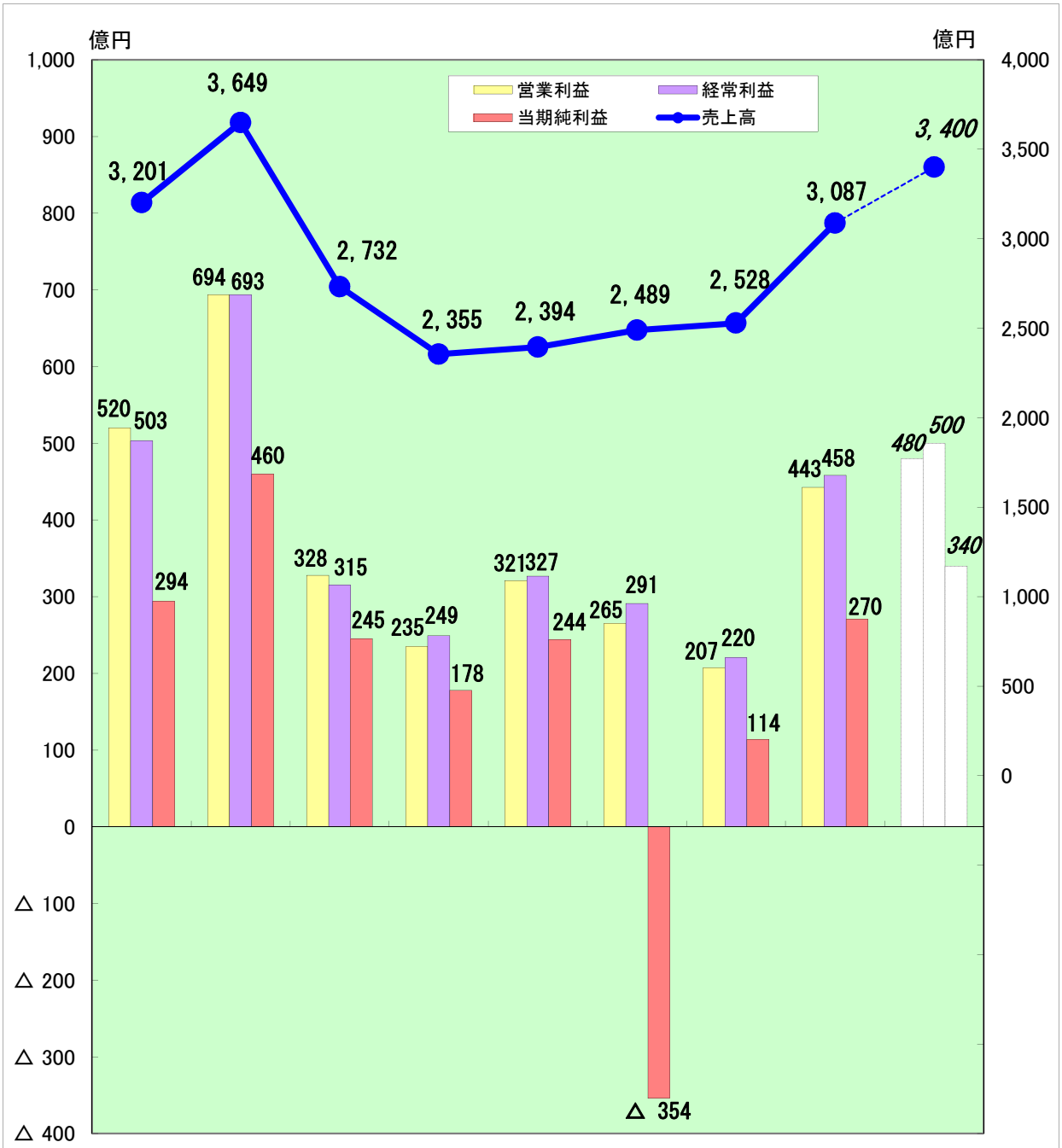
	25年3月期 第2四半期累計期間 実績	構成比	26年3月期 第2四半期累計期間 実績	構成比	27年3月期 第2四半期累計期間 見通し	構成比	前年同期比
	億円		億円		億円		
売上高合計	1,217	100%	1,418	100%	1,600	100%	+13%
<海外売上高合計>	<711>	58%	<960>	68%	<1,100>	69%	+15%
営業利益(%)	(9%) 113		(14%) 197		(14%) 220		+12%
電力関連事業	268	22%	268	19%	320	20%	+19%
営業利益(%)	(-) △ 43		(-) △ 8		(-) △ 20		-
セラミックス事業	685	56%	874	62%	980	61%	+12%
営業利益(%)	(21%) 143		(22%) 194		(22%) 220		+14%
エレクトロニクス事業	265	22%	277	20%	300	19%	+8%
営業利益(%)	(5%) 13		(4%) 11		(7%) 20		+82%
ｾｸﾞﾒﾝﾄ間売上消去	△ 1		△ 1				
		売上高比		売上高比		売上高比	前年同期比
経常利益(%)	80	(7%)	196	(14%)	210	(13%)	+7%
四半期純利益(%)	12	(1%)	126	(9%)	145	(9%)	+15%
設備投資	149	12%	166	12%	150	9%	△10%
減価償却費	95	8%	93	7%	115	7%	+24%
研究開発費	54	4%	57	4%	65	4%	+14%
為替レート(円/$)	79		98		100		
為替レート(円/€)	101		129		135		

平成26年5月15日
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・通期)

□ はH26/1公表値　　(億 円)

	前期実績(24年度)	当期実績(25年度)	前期比	見通し(26年度)
売上高	2,528	3,050 → 3,087	＋22.1%	3,400
営業利益	207	420 → 443	＋113.8%	480
経常利益	220	450 → 458	＋108.0%	500
当期純利益	114	270 → 270	＋136.8%	340



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度予
為替レート	116円/$ 147円/€	118円/$ 162円/€	104円/$ 153円/€	94円/$ 130円/€	88円/$ 116円/€	80円/$ 111円/€	83円/$ 108円/€	100円/$ 134円/€	100円/$ 135円/€
ROE	10.8%	15.3%	8.1%	6.1%	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	9.7%
一株当り当期純利益	87.23円	136.36円	73.66円	54.51円	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	104.12円
一株当り配当金	16円	22円	22円	16円	20円	20円	20円	22円	24円